2022年10-12月期四半期別ＧＤＰ速報（１次ＱＥ）公表に際しての後藤経済財政政策担当大臣談話

2023年２月14日（火）

１．本日公表の2022年10－12月期ＧＤＰ速報値では、実質成長率は、前期比プラス０．２％、年率に換算するとプラス０．６％となった。

　内訳をみると、旅行・外食等のサービス消費を中心に個人消費が増加するとともに、水際対策の緩和に伴うインバウンドの増加もあって外需がプラスに寄与するなど、ウィズコロナの下で景気が緩やかに持ち直していることが示される結果となった。

２．エネルギー・食料等を中心とする物価上昇の継続や世界経済の減速などの下振れリスクに対応しつつ、こうした前向きな動きを後押しし、我が国経済を民需主導の持続可能な成長軌道に乗せていくため、総合経済対策・補正予算について、進捗管理を徹底し、早期の実行を図る。

　その上で、今後の経済・物価動向を注視し、必要な政策対応に躊躇なく取り組んでいく。

３．目下の物価高に対する最大の処方箋は、物価上昇に負けない継続的な賃上げの実現である。政府としても、賃上げに取り組む中小企業等への支援や価格転嫁対策強化等に取り組むとともに、構造的賃上げの実現に向けた労働市場改革を進める。

　さらに、イノベーションや人への投資を進め、生産性や付加価値を向上させるとともに、適切な価格付けを通じてマークアップ率を高め、賃上げやコスト上昇の転嫁のできる適切な支払いをしっかり確保していく。このような連続的に拡大が続く成長と分配の好循環を築き上げていく。

（以上）